

子育て

ヤングケアラーの現状

問 本市におけるヤングケアラーの現状と今後の支援の在り方について伺いたい。

答 県の調査により、令和3年10月末時点で、市内の小学校に28人、中学校に47人のヤングケアラーの可能性があり子どもが確認されたが、本人にその自覚がない場合や、家庭の状況を知られることを望まない場合もあることから、十分に把握できていない部分もあると考えられる。

現在、学校や多機関型地域包括支援センターなどにおいても把握した場合は、関係機関と連携し対応しているが、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげていくために、関係者への理解促進や、関係部局をはじめ、県、関係機関、民間団体が設置する相談窓口等との連携を構築しつつ、支援の仕組みづくりについて早急に取り組んでいきたい。



令和長崎

財政

本市の中期財政見通し

問 今年度に策定した本市の中期財政見通しでは、地方債残高は2600億円から2700億円という巨額で推移している一方、公債費も多額となっているが、財政運営は大丈夫か。

答 本市の地方債残高は高くなっているが、これは地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が多くなっていること及び合併特例債や過疎債といった有利な地方債を活用していることなどによるもので、令和3年度以降、毎年減少していく見込みである。また、その50%以上が償還時に地方交付税により国から財政支援があるもので、令和2年度決算における実質公債費比率、将来負担比率は国が定める早期健全化基準内に十分収まっている。

公債費も令和5年度をピークに、その後減少していく見込みである。今後も地方債残高及び公債費の推移を注視し、適正に管理しながら安定した財政運営に努めていく。

広報

全員広報の成果の検証と職員の広報意識

問 全員広報の成果の検証及び今後の取組について伺いたい。

答 本市では、一〇〇年に一度の大きなまちの変化を迎える中、事業の目的や全体像が市民に正確に伝わっていないという課題があったことから、全員広報を基本姿勢とする長崎市広報戦略を策定した。取組の成果として、若手職員が中心となるラインの情報発信チームや、部局単位で広報強化に取り組むチームの立ち上げなどが挙げられる。また、広報戦略アドバイザーの支援を受け、事業のプロセスに広報を組み込むことで、効果的な情報発信につながっているものと考えている。

今後も全員広報の意識の浸透を図り、情報発信手法の見直しや充実についても、時代の変化やニーズに柔軟に対応しながら取組を進めたい。



▲長崎市広報戦略ブック

日本共産党

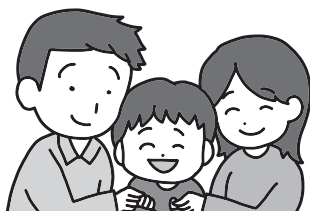
子育て

国民健康保険税の均等割の廃止

問 子どもへの均等割を廃止すべきと考えますが、見解を伺いたい。

答 国民健康保険税の算定方式は均等割額を配分することが地方税法で定められており、廃止することは制度上困難である。

しかしながら、均等割額は被保険者一人ひとりにかかる税額であり、子どもが多い世帯は負担が大きくなることから、国に対しこれまで均等割軽減の支援制度の創設を要望してきた。このような中、関連法案の成立・公布により令和4年度の保険税から未就学児に係る均等割が5割減額されることとなったが、子育て世帯のさらなる負担軽減を図るため、対象年齢や軽減割合を拡大する等、子どもに係る均等割軽減制度の拡充について、引き続き国に対して要望していく。



概要

一般質問

令和2年度決算
議決結果

令和2年度決算
審査の主な内容

11月定例会
議決結果

11月定例会
審査の主な内容

令和3年の
長崎市議会

人事、請願等